

環境、エネルギー、技術開発等

一般財団移行記念講演会

山縣局長 更なる発展へとエール

SCOPE

(一財) 港灣空港総合技術センター(SCOPE)は7月5日、一般財団法人移行「SCOPE記念講演会」を開催



矢代理事長



山縣港湾局長



山田東海大学教授



三木東都大学副学長

した。山田吉彦東海大学海洋学部教授が「日本の海洋政策」、三木千壽東京都市大学副学長が「交通インフラの維持管理と

再生」のテーマで講演した。講演会後は懇談会も開かれた。

講演会開催にあたって矢代博昭SCOPE理事長が「SCOPEでは今年4月、一般財団法人に移行した。来年は創立20周年を迎える。これも国土交通省を初め皆様のご支援の賜物。国土交通省は今年度をメンテナンス元年と位置付け、その取組を強化している。

我々も調達、施工に伴うこれまでの調査、技術支援に加え、維持管理分野にも力を入れていく。本日の記念講演会が皆様方にとって有意義なものになることを祈念している」と挨拶。また、来賓として山縣国土交通省港湾局長が「4月には新たな海洋基本計画、6月には骨太の方針とその成長戦略、ならびに総合物流施策大綱がそれぞれ閣議決定された。各施策には港湾機能の重要性が謳われており、我々は国際競争力の強化、地域の活性化、国土強靱化によ

る安全・安心、メンテナンスなどの取組をしっかりと進めて行かなければならない。課題は沢山あるがソフト・ハードの両面にわたり一つ一つ前進させて行かなければならない。SCOPEは一般財団法人に移行したが、

安全・安心、メンテナンスなどの取組をしっかりと進めて行かなければならない。課題は沢山あるがソフト・ハードの両面にわたり一つ一つ前進させて行かなければならない。SCOPEは一般財団法人に移行したが、

「安全・安心、メンテナンスなどの取組をしっかりと進めて行かなければならない。課題は沢山あるがソフト・ハードの両面にわたり一つ一つ前進させて行かなければならない。SCOPEは一般財団法人に移行したが、

「安全・安心、メンテナンスなどの取組をしっかりと進めて行かなければならない。課題は沢山あるがソフト・ハードの両面にわたり一つ一つ前進させて行かなければならない。SCOPEは一般財団法人に移行したが、

「安全・安心、メンテナンスなどの取組をしっかりと進めて行かなければならない。課題は沢山あるがソフト・ハードの両面にわたり一つ一つ前進させて行かなければならない。SCOPEは一般財団法人に移行したが、

「安全・安心、メンテナンスなどの取組をしっかりと進めて行かなければならない。課題は沢山あるがソフト・ハードの両面にわたり一つ一つ前進させて行かなければならない。SCOPEは一般財団法人に移行したが、

今までのように施工技術や調達、メンテナンス技術などを取り入れて「飛躍」して頂きたい。そして私たちがその成果を行政にしっかりと活かしていきたいと願っている。互いに連携して共通のミッションである港を元気に、そして日本を元気にしていきたい」と、SCOPEの今後の発展にエールを送った。

講演会では山田東海大学教授が、我が国の海洋権益に触手を伸ばそうとしている中国の動きを解説、独自データも踏まえて必要な対策を指摘した。この中で、「中国は水産部門と政府が一体になって我が国経済水域で漁業活動し、悪天候避難の旨で、我が国離島港に入ることで既成事実を積み上げつつある。こうした動きは将来、我が国領土の占有に進む可能性がある。現在争点となっている沖縄県尖閣諸島については我が国領土であることを明確にし、海洋環境の保護などの視点で訴えて行く必要がある」と、そのことが島を守る取組につながる」と述べた。また神戸、島根半島域における海

底鉱物資源については、「現状では採掘の見合われないが、我が国の将来のエネルギーとして今の段階からその開発技術をしつかり進めておく必要がある」と、と話した。

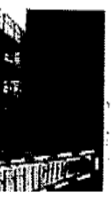
一方、三木東都大学副学長は、公共施設を巡る維持管理のテーマについて「現在、インフラの寿命は50年とされているが、一生涯が長い出したのだらうか。様々な構築物や劣化が目立ち始めている」と述べたが、しつかり原因を究明し、早い段階で適切な措置をすることで構築物は生まれ返らせることが出来る」とし、そのためには「今すぐ、点検診断レベルの向上を図り、関連技術の質を高めつつ早期発見、早期対策へと舵を切らなければならぬ」と述べた。

東亜建設 湿潤養生マットを開発

コンクリートの品質向上に寄与

東亜建設工業は7月5日、クラウドと共同で「東亜建設工業」を開発した

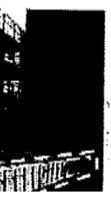
間接にわたり湿潤状態に保つことができ、高く均一な保水性による湿潤養生による、コンクリート構造物の品質を向上させる。また密着性が良く、吸水時でも軽量化のため、鉛直面に対する作業性の向上も実現した。同技術



法研第12回定時総会開催

約15万㎡の施工実績

静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会(秋元雅一会長)は7月5日、羽田空港第3旅客ターミナルのギャラキシ



劣化インフラ

適切処置で生き返る

SCOPE記念講演会で三木氏



港湾空港総合技術センター(SCOPE)の矢代博昭理事長(左)は5日、一般財団法人への移行を記念する講演会を東京都内で開いた。インフラの維持管理、海洋政策をテーマに、三木千壽(東京都大副学長)と山田吉彦(東海大教授)がそれぞれ講演。いずれも社会的関心の高いテーマだったことから、大勢の参加者が耳を傾けた。

三木氏は「交通インフラの維持管理と再生」をテーマに講演した。写真に隣を置き、国内でも50年とする一般の見方に疑問を呈し、国内でもインフラに損傷や劣化が目立ち始めたが、「発想を交えて原因を究明し、適切な措置を取れば生き返らせることができる」と主張。「構造物のクラック(亀裂)はロク(対

数的に加速する」と述べ、小さな段階で発見して削り取ってしまふ必要があると強調した。亀裂がある長さを超えてしまつて橋桁の破断などにつながり、通行止めに至れば対策費は億単位の社会的損失も1000億円に及ぶという。橋梁にセンサーを取り付け、構造物の健全度をモニタリングするなどの手法を提案した。

「日本の海洋政策」をテーマに講演した山田氏は、長崎県の五島列島の港に、台風避難の名目で中国漁船100隻が一斉に入港した事実を指摘。「東シナ海で影響力を強めようとする中国の海洋戦略の一環だ」と解説し、「日本は尖閣諸島を海洋保護区と宣言するべきだ」と提案した。中国側からクレームが来る可能性を指摘する一方、話し合いのテーブルに着くことはできるとして、尖閣諸島の領有に関する史実や環境技術で日本が優位に立っている間に解決の糸口を探るよう求めた。

SCOPEは4月1日付で一般財団法人に移行し、「港湾空港建設技術サービスセンター」から「港湾空港総合技術センター」と名称変更した。講演会の後には懇談会も開かれ、移行を祝った。